

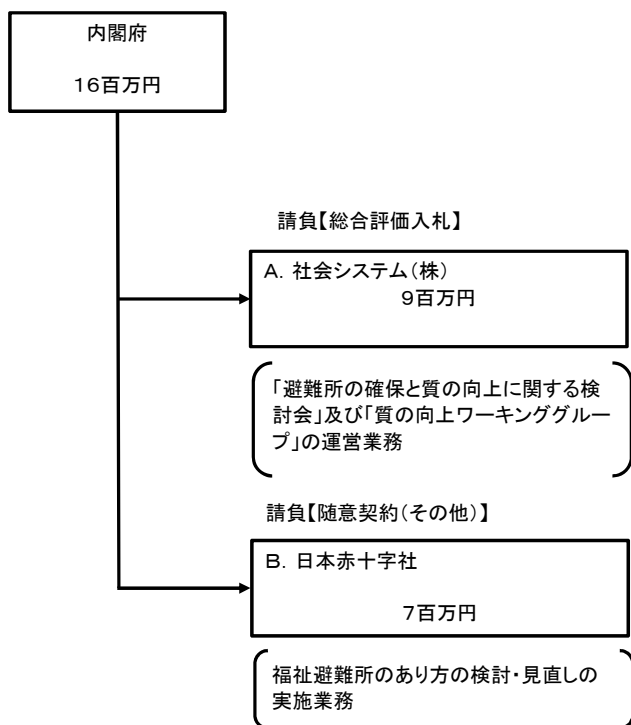
平成28年度行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	被災者支援に関する総合的対策の推進経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(被災者行政担当)			中村 裕一郎						
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法第86条の6、第86条の7			関係する計画、 通知等	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」									
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月に災害対策基本法を改正し、新たに市町村が避難所等における生活環境の整備等に取り組むよう規定されたことを受け、その取組を進めるための参考として、内閣府では同年8月に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定、公表した。これらを踏まえた地方公共団体の取組状況を確認するとともに施策の徹底を図ることを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記取組指針に示した事項等(例えば避難所における備蓄の状況等)に関する地方公共団体の取組状況等について、必要な基礎データの確認を行うとともに、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者の生活環境の整備が進むよう、福祉避難所についての先進的な事例を収集し、併せて、社会福祉施設等の管理者や学識経験者等にヒアリングを実施し、課題の整理等参考知見の収集を行った。今後は、これらのデータを踏まえ、避難所指定促進の取組及び避難所における被災者の生活環境の整備等の検討を行い、地方公共団体の取組の促進に資する。													
実施方法	委託・請負													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求							
		補正予算	-	-	-	-								
		前年度から繰越し	-	-	-	-								
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-								
		予備費等	-	-	-	-								
		計	20	15	20	30	16							
	執行額		15	10	16									
	執行率(%)		75%	67%	80%									
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績		-	-	-	-	-	-				
			目標値		-	-	-	-	-	-				
			達成度		%	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック					
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25〜27年度の達成状況・実績									
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。				平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針の策定を踏まえ、被災時に設置される避難所が良好な生活環境となることを目標とし、各種機会により地方公共団体へ周知徹底を図る。25年度はブロック会議と25・26・27年度は都道府県担当者会議で周知を図った。									
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	各自治体の避難所運営において求められた事項に対応するマニュアルの修正等の達成率	実績	%	-	-	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	地方自治体への取組指針等の周知活動			活動実績	回	2	2	3	-					
				当初見込み	回	2	2	3	2					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	契約額／調査件数			単位当たり コスト	百万円	15	10	10	30					
				計算式	/	15/1	10/1	19/2	30/1					

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	災害関係調査費		30	15.6										
	計		30	15.6										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	10. 防災政策の推進											
		施策	③災害復旧・復興に関する施策の推進											
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標			目標		施策の進捗状況(目標)						
						目標年度								
		被災者支援に関するマニュアル等の作成及び地方公共団体への周知			実施	-	被災者支援に関するマニュアル等の作成及び地方公共団体への周知							
							施策の進捗状況(実績)							
							被災者支援に関するマニュアル等の作成及び地方公共団体への周知							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	「避難所運営ガイドライン」、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」、「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」の地方自治体への周知を図る。													
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-														
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	平成25年6月の災害対策基本法の改正にも盛り込まれ、ニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	平成25年6月の災害対策基本法の改正、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の策定等を踏まえた全国の地方公共団体の取組状況を把握し課題の検討等行うものであり、国が実施すべきものである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	避難所の指定、生活環境の整備は、平成25年6月の災害対策基本法改正により規定された新たな制度であり、災害規模等により課題が異なり、かつ、被災住民の生命・身体を守る重要な施策であり、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めた。 競争性のない随意契約となった事業もあるが真にやむを得ないものとなっている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札の結果、落札率が低かったためであり、必要な業務は全て実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目に限定して予算要求、執行をしている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定等を踏まえた地方公共団体の取組において課題と認識されている事項の抽出・分析を目標どおりに実施することができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定等を踏まえた地方公共団体の取組において課題と認識されている事項の抽出・分析を行うことができた。また、全国担当者会議等を開催するなど目標どおりに実施することができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施した調査データをHPで公表し、さらに、これらのデータを踏まえ、都道府県担当者向け説明会等を開催することにより、地方公共団体等への周知が図られたものである。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	検討会での議論を踏まえて、避難所等に関するガイドラインが作成できたので、地方公共団体への周知を図っていく。 予算の執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。					
	改善の方向性	今後引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。「競争性のない随意契約となった事業もあるが真にやむを得ないものとなっている」とのことだが、「公共調達の適正化について」に照らしてどの随意契約事由に該当するのかなど、もう少し理由を補足すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	今後も引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保など予算の効率的執行に努める。 競争性のない随意契約となった事業は、福祉・医療・災害の3分野のすべてにわたる専門的な知見・経験を持ち、すでに公表されている福祉避難所ガイドラインの作成過程等を熟知していることに加えて、それぞれの地域の実情を踏まえて適正な助言を行える公共性・広域性が必要であることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当する。						
備考							
避難所の生活環境対策 http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinarjo/index.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25追加-0004		
平成25年度	新25-0005	平成26年度	0043	平成27年度	0045		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.社会システム(株)			B.日本赤十字社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	「避難所の確保と質の向上に関する検討 会」及び「質の向上ワーキンググループ」の 運営業務	8.6	雑役務費	福祉避難所のあり方の検討・見直しの実施 業務	7
	計		8.6	計		7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム(株)	1013201015327	「避難所の確保と質の向上に関する検討会」及び「質の向上ワーキンググループ」の運営業務	8.6	総合評価入札	6	60%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本赤十字社	6010405002452	福祉避難所のあり方の検討・見直しの実施業務	7	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								☐ チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]